



## 2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月14日

上場会社名 株式会社セイファート

上場取引所 東

コード番号 9213 URL <https://www.seyfert.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 高志

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部本部長兼経理部部长 (氏名) 西山 一広 (TEL) 03-5464-1490

四半期報告書提出予定日 2023年8月14日

配当支払開始予定日 2023年9月15日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期第2四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	1,142	△0.9	126	△9.6	128	0.0	89	8.9
2022年12月期第2四半期	1,152	—	140	—	128	—	82	—

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 94百万円 (7.7%) 2022年12月期第2四半期 87百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	67.81	67.72
2022年12月期第2四半期	66.08	—

(注) 1. 2021年12月期第2四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年12月期第2四半期の増減率は記載しておりません。

2. 2022年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	1,796	1,090	60.7
2022年12月期	1,814	1,037	57.2

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 1,090百万円 2022年12月期 1,037百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	13.00	—	32.00	45.00
2023年12月期	—	10.00	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	—	—	32.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,395	6.8	265	12.9	258	17.9	178	19.5	135.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期2Q	1,320,800株	2022年12月期	1,320,800株
② 期末自己株式数	2023年12月期2Q	一株	2022年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期2Q	1,320,800株	2022年12月期2Q	1,244,080株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算説明会開催）

当社は、2023年8月22日(火)午前10時より、機関投資家向けの決算説明会（Web説明会）を開催する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の緩和により経済活動に回復の兆しが見られる一方、原材料価格の高騰や円安の進行による物価上昇等、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する美容業界においても、美容サービスへの底堅い需要により緩やかな回復の兆しを見せている一方で、物価高騰による消費マインド落ち込みの影響も依然として見られることから、引き続き注視が必要な状況が続くと見込まれます。

このような経営環境のもと、当社グループはサロンサポート事業を通じて、美容業界に向けた「広告求人サービス」による美容室経営企業の課題解決、「紹介・派遣サービス」による優秀な美容師人材の供給、「教育（その他）サービス」による教育機会の提供等により、美容業界の活性化を促進するための取組みを継続いたしております。

#### 「広告求人サービス」- 美容業界向けWebメディア等の広告を中心としたサービス

同サービスは、美容業界に特化した求人情報サイト「re-request/QJ navi」（転職美容師向け）、「re-request/QJ navi 新卒」（新卒美容学生向け）、合同会社説明会「re-request/QJ 就職フェア」、及び美容室プロモーション・メディアサービス「beauquet」等の商品から構成されております。

新卒採用市場における「re-request/QJ 就職フェア」、「re-request/QJ navi 新卒」、及び関連商品である「会社案内」は2024年3月卒業予定美容学生の就職活動の活発化を受け、美容室経営企業の採用ニーズが高まったことにより好調に推移いたしました。とりわけ「re-request/QJ 就職フェア」については、過去最多であった前年同期の参加学生数を上回る動員となり好評を博しております。中途採用（転職）市場における「re-request/QJ navi」は、2023年2月のリニューアル効果によるユーザー数増加を受け、掲載企業数は安定的に推移しているものの、物価上昇等の影響を受けた一部の企業による人材採用費抑制の影響でやや低調に推移いたしました。

「beauquet」は、取引先企業のプロモーション需要の高まりを受け、一件当たりの案件規模が拡大したこと、また「タブレット・レンタルサービス」の納品台数堅調等により好調に推移いたしました。

その結果、「広告求人サービス」は、売上高838百万円（前年同期比0.1%増）、売上総利益621百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

#### 「紹介・派遣サービス」- 美容師と美容室経営企業をOne to Oneで繋ぎ、働く場を提供するサービス

同サービスは、美容師に特化した人材紹介「re-request/QJ agent」、人材派遣「re-request/QJ casting」、及びヘアメイク手配「re-request/QJ ヘアメイク」等の商品から構成されております。

「re-request/QJ ヘアメイク」は、新型コロナウイルス感染症対策の緩和の動きを受け、案件需要が拡大したことにより好調に推移いたしました。「re-request/QJ agent」は、人材紹介の成約数は前年同期を若干下回ったものの、人材紹介とWeb採用プロモーションのセット商品の販売好調により堅調に推移いたしました。「re-request/QJ casting」は、美容師の派遣需要の回復水準が前年同期を下回ったことから低調に推移いたしました。

その結果、「紹介・派遣サービス」は、売上高205百万円（前年同期比8.1%減）、売上総利益78百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

#### 「教育（その他）サービス」- 美容師や美容学生向けの産学協同による実践型教育を中心としたサービス

同サービスは、関係会社であるSEYFERT International USA, Inc.の美容室運営、美容業界向け教育プログラム「資格証明」（美容学校向け）、「アカデミー」（美容室経営企業向け）等から構成されております。

SEYFERT International USA, Inc.については、米国カリフォルニア州にて運営する美容室2店舗において、高単価メニューの需要及び顧客数が前年同期を上回って伸長したことから好調に推移いたしました。「アカデミー」も、教育プログラム需要の高まりを受け、プログラム導入企業数が増加したこと等により好調に推移いたしました。

その結果、「教育（その他）サービス」は、売上高99百万円（前年同期比7.7%増）、売上総利益50百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績につきましては、売上高1,142百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益126百万円（前年同期比9.6%減）、経常利益は128百万円（前年同期比0.0%増）となり、法人税等合計38百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は89百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

なお、当社グループは、サロンサポート事業並びにこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略いたしております。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は1,796百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円減少いたしました。

## 流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産合計は1,416百万円となり、前連結会計年度末比で43百万円の減少となりました。

これは主に、売掛金が20百万円、未収入金等のその他流動資産が14百万円、現金及び預金が11百万円減少したことによるものです。

## 固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産合計は380百万円となり、前連結会計年度末に比べ25百万円増加いたしました。

これは主に、ソフトウェアが30百万円増加したことによるものです。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は706百万円となり、前連結会計年度末に比べ70百万円減少いたしました。

## 流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債合計は523百万円となり、前連結会計年度末に比べ50百万円減少いたしました。

これは主に、未払法人税等が20百万円増加した一方で、契約負債が26百万円、1年内返済予定の長期借入金が20百万円、及び買掛金が18百万円減少したことによるものです。

## 固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債合計は183百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円減少いたしました。

これは主に、長期借入金が25百万円減少したことによるものです。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,090百万円となり、前連結会計年度末に比べ52百万円増加いたしました。

これは主に、2022年12月期期末配当の支払により利益剰余金が42百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益を89百万円計上したことにより利益剰余金が増加したことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ11百万円減少し1,025百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの概況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は114百万円（前年同期は31百万円の増加）となりました。

これは主に、契約負債の減少26百万円（前年同期は24百万円の減少）、仕入債務の減少18百万円（前年同期は12百万円の減少）、法人税等の支払により11百万円（前年同期は63百万円の支払）、により資金が減少した一方で、税金等調整前四半期純利益の計上128百万円（前年同期は116百万円）、減価償却費の計上27百万円（前年同期は24百万円）、売上債権の減少16百万円（前年同期は2百万円の減少）により資金が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は47百万円(前年同期は54百万円の減少)となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出46百万円(前年同期は41百万円の支出)により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は86百万円(前年同期は108百万円の増加)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出45百万円(前年同期は137百万円の支出)、配当金の支払40百万円(前年同期は18百万円の支払)により資金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年2月14日付「2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。なお、業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって変動する可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,217,054	1,205,249
売掛金	113,189	93,049
電子記録債権	—	4,094
棚卸資産	7,200	7,005
その他	122,649	107,982
貸倒引当金	△713	△1,253
流動資産合計	1,459,380	1,416,129
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,447	48,401
減価償却累計額	△14,267	△16,335
建物及び構築物(純額)	32,179	32,065
機械装置及び運搬具	6,384	6,624
減価償却累計額	△6,084	△6,259
機械装置及び運搬具(純額)	299	364
工具、器具及び備品	74,763	75,388
減価償却累計額	△53,014	△57,790
工具、器具及び備品(純額)	21,748	17,597
有形固定資産合計	54,227	50,027
無形固定資産		
ソフトウェア	108,209	138,401
ソフトウェア仮勘定	12,161	10,681
その他	1,618	1,539
無形固定資産合計	121,988	150,622
投資その他の資産		
投資有価証券	18,497	18,555
長期貸付金	9,090	9,090
繰延税金資産	67,541	68,210
その他	129,637	127,681
貸倒引当金	△45,601	△43,666
投資その他の資産合計	179,164	179,872
固定資産合計	355,381	380,522
資産合計	1,814,762	1,796,651

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	61,563	43,078
1年内返済予定の長期借入金	81,812	61,237
未払法人税等	25,637	46,621
契約負債	246,762	220,321
賞与引当金	35,768	35,429
その他	122,347	116,401
流動負債合計	573,891	523,088
固定負債		
長期借入金	49,477	24,183
退職給付に係る負債	153,520	157,359
その他	—	1,783
固定負債合計	202,997	183,325
負債合計	776,888	706,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	266,796	266,796
資本剰余金	216,796	216,796
利益剰余金	552,064	599,356
株主資本合計	1,035,656	1,082,949
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	319	359
為替換算調整勘定	1,898	6,929
その他の包括利益累計額合計	2,217	7,288
純資産合計	1,037,873	1,090,237
負債純資産合計	1,814,762	1,796,651



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	1,152,472	1,142,402
売上原価	392,908	391,901
売上総利益	759,563	750,501
販売費及び一般管理費	619,264	623,688
営業利益	140,298	126,812
営業外収益		
受取利息及び配当金	69	334
為替差益	6,625	3,069
受取賃貸料	589	647
助成金収入	2,352	—
債務勘定整理益	1,141	462
その他	63	232
営業外収益合計	10,841	4,746
営業外費用		
支払利息	4,402	2,498
シンジケートローン手数料	1,762	499
上場関連費用	15,070	—
その他	1,655	253
営業外費用合計	22,891	3,251
経常利益	128,249	128,308
特別利益		
固定資産売却益	552	—
特別利益合計	552	—
特別損失		
固定資産除却損	0	—
減損損失	6,902	—
事務所移転費用	5,288	—
特別損失合計	12,191	—
税金等調整前四半期純利益	116,610	128,308
法人税、住民税及び事業税	28,951	39,252
法人税等調整額	5,448	△502
法人税等合計	34,399	38,749
四半期純利益	82,211	89,558
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	82,211	89,558

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	82,211	89,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△76	40
為替換算調整勘定	5,739	5,031
その他の包括利益合計	5,663	5,071
四半期包括利益	87,874	94,629
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	87,874	94,629
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	116,610	128,308
減価償却費	24,421	27,038
減損損失	6,902	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,889	△1,395
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,177	△339
受取利息及び受取配当金	△69	△334
支払利息	4,402	2,498
助成金収入	△2,352	—
為替差損益 (△は益)	△6,703	△3,174
シンジケートローン手数料	1,762	499
固定資産売却益	△552	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,509	16,045
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,042	438
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,132	△18,543
契約負債の増減額 (△は減少)	△24,184	△26,460
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	685	3,838
その他	△14,947	△1,032
小計	96,328	127,385
利息及び配当金の受取額	69	334
利息の支払額	△4,066	△2,490
助成金の受取額	2,352	—
法人税等の支払額	△63,041	△11,085
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,641	114,144
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△33,552	△876
有形固定資産の売却による収入	552	—
無形固定資産の取得による支出	△41,036	△46,433
投資有価証券の償還による収入	20,000	—
その他	△900	△567
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,936	△47,876

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△144,000	—
シンジケートローン手数料の支払額	△1,127	—
長期借入金の返済による支出	△137,558	△45,869
社債の償還による支出	△20,000	—
リース債務の返済による支出	△4,201	—
割賦債務の返済による支出	△250	—
株式の発行による収入	433,592	—
配当金の支払額	△18,000	△40,467
その他	△20	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	108,433	△86,336
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,103	8,264
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	98,241	△11,804
現金及び現金同等物の期首残高	1,123,188	1,037,054
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,221,430	1,025,249

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来に亘って適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当社グループは、サロンサポート事業並びにこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。